

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381190

研究課題名(和文) 家庭科教員の専門的力量形成に関する研究—京都府立高校男女共修家庭科の史的分析—

研究課題名(英文) The Research on Professional Competence of Home Economics Teachers: History of Co-Ed Home Economics Education in Kyoto Prefectural Senior High Schools

研究代表者

井上 えり子 (INOUE, Eriko)

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：90314567

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：1970～1990年代の京都の共修家庭科資料12000頁を整理し京都教育大学家庭科研究室に保管公開した。共修家庭科を先導した家庭科教育研究者連盟(家教連)・長野・北海道の実践資料も収集した。京都、東京、長野、北海道の実践者20名にインタビュー調査を実施、実践の背景と研究組織・運営実態について調査分析した。結果、1960年版高校学習指導要領改訂による「家庭一般」女子必修を契機として共修家庭科の学習会が各地で生まれ、先進的教員の力量形成が進み、次いで官制研究会(京都府)や教研組織(長野県)や家教連(北海道)が共修家庭科の集团的組織的自主編成運動を支え、多数の教員の力量形成が図られた点を解明した。

研究成果の概要(英文)：We organized 12000 pages of Kyoto Co-ed Home Economics data from 1970 to 1990 and kept it in the Home Economics laboratory of Kyoto University of Education. We also gathered data on the Organization of Educational Scholars of Home Economy, Nagano and Hokkaido data. We conducted an interview survey on 20 practitioners in Kyoto, Tokyo, Nagano and Hokkaido, and analyzed the background of practice, the research organization and the actual situation of management. The results are as follows. The learning society of co-education Home Economics was born in various places. It triggered by the fact that the National Curriculum of 1960 has forced only "Kateiippan" to girls. So, the ability of some teachers got higher, then we clarified that the organizational activities increased the abilities of many teachers.

研究分野：社会科学

キーワード：男女共修家庭科 教育課程の自主編成 家庭科教育 教員の専門的力量形成 京都府立高等学校家庭科研究会 家庭科教育研究者連盟 長野県高等学校教職員組合教育文化会議

1. 研究開始当初の背景

(1) 1989年の学習指導要領の改訂により、高校家庭科は男女共修となり、男女共同参画社会の実現を目指した教育が行われている。その原点のひとつが京都府における実践である。京都では、当時の文部省の方針であった「家庭一般」4単位女子のみ必修化(1956年学習指導要領・1960年学習指導要領・1970年学習指導要領)に抗し、1960年代から男女共修家庭科の研究と実践が行われた。1950～70年代まで、革新府政が続いた京都府では、こうした教育課程の自主編成を教育行政が後押しするという状況が生まれ、森幸枝指導主事や教育委員会傘下の京都府立高等学校家庭科研究会(府立研究会と略記)が自主編成の中心となった。そして、1974年に京都府立高校で一斉に男女共修家庭科が実施された。1978年に革新府政は終わり府の方針転換により、一部の学校は共修家庭科を廃止したものの、7割以上の府立高校では共修家庭科を継続した。そして、これらの実践が1989年学習指導要領改訂(1994年実施)による全国の男女共修実践に引き継がれた。

(2) 2000年代から、京都の共修家庭科に関する歴史的検証が始まり、初期の指導的教師を対象としたライフヒストリー研究や共修制度史研究などにより、その詳細が明らかにされつつある(高野俊他2010年、森岡伸枝2005年)。筆者らは、2009年に共修家庭科の資料収集と70年代からの実践者を対象としたインタビュー調査を行った。その結果、

組織的・集団的実践研究によって優れた教育課程・教材・授業実践が生み出され、その中で家庭科教員の専門的力量形成がなされた点を解明した。一方で、退職者の増加により、過去の資料の継承保存が困難、家庭科教員の採用数減少により世代間の実践継承が困難、先行研究が当事者に還元されていない点も確認された(山内拓司2010年3月)。現時点でも初期実践者から教えを受けた第2世代の教員も退職しつつあり、京都の共修家庭科実践は、その成果を継承していくことが極めて難しい状況にある。

2. 研究の目的

よって、以下の4点を研究目的とした。

(1) 1970年代から90年代初頭までの京都の共修家庭科の資料を収集整理し閲覧を可能にする。

(2) 全国の男女共修家庭科実践の関連資料を収集し、それらと京都との比較研究を行う。男女共修家庭科実践の先進地としては、長野県が知られているが、可能な限り各地の実践資料を収集し文献データベースを作成し、比較研究を行う。

(3) 初期の指導的教員およびその教えを受けた第2世代以降の教員を対象として、実践者へのインタビュー調査を行う。

(4) 家庭科男女共修実践における家庭科教員の専門的力量形成モデルを提示する。

3. 研究の方法

実践者および研究サークルから提供された1970～90年代の京都府の共修家庭科の資料を収集整理し製本して閲覧を可能にする。全国の共修家庭科関係資料を収集しデータベースを作成する。実践者へのインタビュー調査を行い分析する。上記の作業をもとに、家庭科男女共修実践における家庭科教員の専門的力量形成モデルを提示する。これらの成果を口頭発表、論文および著作などで公表し、実践当事者および家庭科教員に還元する。

4. 研究成果

(1) 主として1970～1990年代初頭までの京都の共修家庭科の資料を収集整理し公開した。収集した資料はB4版用紙約1200ページで、自宅に保管されていたものや家庭科準備室に整理されず置かれていたものを譲り受けた。その内容は自主編成のテキスト、授業の配布プリント、試験問題、研究発表会の資料、研究会ニュース、会議用配布資料、会議録などである。これらのうち、府立研究会が作成した教育課程や到達目標などの重要資料48点を抽出しPDF化した。次に、京都府立山城高校に置かれていた資料を製本し(B4版冊子40冊)資料目録を作成、京都教育大学家庭科研究室に保管した。資料は研究者対象に公開している。

また、共修家庭科実践者13名と出版関係者1名にインタビュー調査を行い、実践の背景と研究組織および運営の実態について調査分析した。

府立研究会の研究組織および運営の実態は以下の点を明らかにした。府立研究会では森幸枝と池田悠子が核となり共修実践を推進する教師集団が形成された。森や池田には、家庭科に対する差別を是正し、憲法24条に示された男女平等の理念を実現させたいという強い信念があった。このために、カリキュラム・教材・教育方法の改革と集団的研究体制の確立が両輪として進められた。

集団的指導体制を実現するために、教員は地区(ブロック)ごとに会議に全員参加し、このブロック会議には研究のための予算が配当された。予算措置により継続的な研究体制がつくられた。また、ブロック会議から選出された専門委員による委員会(常任委員会・カリキュラム委員会・指導資料作成委員会・到達目標作成委員会)が設けられた。このほか家政科設置校で構成された家政部会があった。ブロック会議(月1回)と専門委員会(必要に応じて開催)そして総会(年3～4回開催)で討議を重ねることにより、共修家庭科の理念と方法が全教員に共有された。このプロセスが共修を進める推進力となった。

関係者への聞き取り調査と当時の教員名簿から、府立高校の家庭科教員の約3割が共修実践を積極的に進めたことが明らかとな

った。年齢層としては40代(約4割)が多く、中堅教員が中心となって実践を進めた。共修に消極的な教員は約2割であり、50代後半から60代以上の教員の中には共修実施前に退職したものもいた。

府立研究会と関連する組織として、京都府高等学校家庭科研究会(通称、三者研究会)、京都府高等学校教職員組合(高教組)、家庭科教育研究者連盟京都サークル(京都サークル)3組織があった。

このうち、京都サークルは1962年に京都市立堀川高校定時制課程の安田雅子らによって結成された。1966年8月に家教連が発足し、安田、池田、森らが家教連会員となった。京都サークルは1971年12月に家教連に合流、家教連京都サークルとなった。ここでは、月1回の例会と年1回の夏季学習会が開催され、共修家庭科の自主編成や共修実践の内容などが議論・検討された。とくに、夏季学習会では府立研究会の当該年度の重要課題が検討され、ここでの研究成果が府立研究会に反映され、男女共修家庭科を推進していくこととなった。森はサークル活動の中で、教科論、教科の独自性、学習指導要領の精査、男女共修家庭科の今日的意義、運動論、教師論などについて精力的に情報発信、指導的役割を担った。

府立研究会が府立高校教員のみであるのに対し、これらの組織は市立や私立の教員が含まれ、力量のある教員と交流する場となっていた。研究の核となった教員は府立研究会・三者研究会・組合・京都サークルで常に交流し研鑽を積むことによって、共修家庭科実践を発展させ、教員としての力量を形成したことが確認された。

共修家庭科の指導内容(教材)については以下の点を明らかにした。

府立研究会が作成した『男女共修「家庭一般」指導資料』(以下、指導資料)は共修実践の主要な教材であった。初版(教師用)は1973年4月に完成、その内容は生活と家族、生活と経済、生活と衣食住から構成され、主として女子用「家庭一般」教科書には記載されていない社会科学的事項に関する資料が掲載されていた。例えば、家族史、婦人労働、物価高騰の要因、消費者運動、社会保障制度、公害問題に関わる著書や新聞記事から抜粋された文書や図表などである。こうした資料をもとに、社会科学的視点から生活を認識する家庭科の授業が展開された。

1975年3月には生徒用の指導資料(第2版)が発行され、翌1976年3月発行の生徒用(第3版)から実教出版の関連会社より発行販売されるようになった。出版関係者への聞き取り調査によると、発行当初は共修家庭科に対する批判から実教出版の社名を記すことが難しく、第3版には奥付が記載されなかったが、森の要請により第4版以降は関連会社の社名が記載されることとなった。その後、増刷と改訂を経て1981年3月発行の改

訂版3刷まで実教出版関連会社より発行された。しかし、1981年6月に起こった野中広務副知事による指導資料に対する批判発言により、生徒用指導資料は使用出来なくなった。府立研究会は、指導資料を全面的に見直し、1982年4月に教師用指導資料(手書き版)を作成、共修家庭科実践の継続を図り、生徒用指導資料の著作権を無償で実教出版に譲渡した。実教出版はその内容をもとに、新たに新家庭科教育研究会著『新しい家庭科資料』(新家庭科研究会)を1983年に出版、同書は全国で共修実践が始まる1990年代初頭まで版を重ねて発行され、西日本を中心に毎年、3万部から5万部が販売されたという。このことから、『新しい家庭科資料』を通じて京都府立高校の共修家庭科実践の成果は全国に普及した。

共修家庭科の指導内容(到達目標)については以下の点を明らかにした。

1973年10月に京都府教育委員会(以下、府教委)は、高校の生徒指導要録の改訂に関連して到達度評価を導入することを明確にした。府立研究会は1976年度より到達目標の作成に着手、1979年3月に「家庭一般到達目標第一次試案」が完成した。試案は共修実施2単位と女子のみ2単位(通称「残家」)をあわせた「家庭一般」4単位について作成され、その内容は生活と家族、保育・教育、生活と経済、生活と衣食住に区分された。1982年には学習指導要領改訂に伴い再検討され、学習内容を2区分(家庭生活のしくみ、家庭生活のいとなみ)に変更し、1987年に『「家庭一般」到達目標(家庭生活のしくみ 家庭生活のいとなみ)』を完成させた。しかし、1982年に府教委の教育方針から到達度評価が削除されたためその後の「家庭一般」到達目標の研究の進展は阻まれた。

到達目標の内容は、生活事象を構造的に把握するために必要な知識(～がわかる)が多数を占め、今日からみれば大学レベルの内容も含まれていた。いっぽう、技能(～ができる)はわずかであった。これは京都の男女共修家庭科の特徴であった社会科学的視点から教科内容を組み立てるといった教育課程を反映したものであった。

また、府立研究会は女子のみの「残家」2単位を女子向き家庭科としないこととしたが、その学習内容は共修2単位と比較して学校によるばらつきがみられた。授業実践は各校の地域性や生徒の実態に即し、全体としては共修家庭科の発展的内容であった。注目すべき内容は、「住生活」と「女性と職業」に関する実践である。

府立研究会は、1970年代から京都大学の西山卯三研究室出身の研究者を講師に迎えるなど、「住生活」について継続的に研修を行ってきた。1985年頃から、それらの成果を積極的に取り入れた住居学習が行われるようになり、住宅の歴史と現状を押さえ、住宅政策を踏まえた上で、今後の住宅について

考える実践が生まれた。また新聞を使ったレポート課題やモデルルームの見学など生徒の主体的な学びを保障する工夫がなされた。

「女性と職業」については、1970年代に進展した女性史や婦人問題研究の成果を取り入れた学習が行われた。加えて、当時、京都では京都府立大学寿岳章子研究室を中心としたグループが女性史や婦人問題を議論しており、ここに府立研究会の池田が加わっていた。「女性と職業」は、この成果を取り入れ、女子生徒が婦人問題について学び女性としての自分の生き方について考える実践が行われた。学習方法としてはグループ学習が行われ、グループでテーマを決定し、現状、背景、要因などを調査したのち、クラスで発表討議する方法がとられた。テーマは結婚や職業問題など女性が直面する課題が選ばれ、レポートの作成にあたっては、今日からみれば大学レベルの課題図書が示されるなど、高い水準が要求されていた。

このように、「残家」の学習内容は、当時の先端の社会科学的研究を背景として学習内容を構成し、生徒の主体性を育む教育方法がとられるなど府立研究会が目指した「教科内容の科学化」の到達点を示す実践であった。

府立研究会では教員全てが到達目標作成に関わっていた。ここから、その内容は家庭科教員に浸透、作成過程で家庭科の男女共修で生徒に身につけさせたい力とは何か、や家庭科の本質（独自性）についての研究が深まり、教育的力量を高めることが可能となった。

（2）全国の男女共修家庭科実践の関連資料の収集と実践者へのインタビュー調査の実施と分析を行った。

共修家庭科を先導した家教連の機関誌（『家庭科研究』1966～1995年）を収集した。『家庭科研究』は共修家庭科の全国的動向を知る上で貴重な資料であるが、すべての号を揃えている機関はなかった。本研究では全号を収集製本した。これらの資料は家教連事務局にもなく、PDF化して事務局に提供するなど、研究成果を実践者に還元した。

共修家庭科の先進地であった長野県の資料160点を収集した。長野県で1973年から副読本として使用され2003年まで出された『資料・家庭一般』（長野県高等学校教育文化会議家庭科研究会編著）を全巻収集製本した。本資料は同時代の共修家庭科の実践内容に大きな影響を与えたが、すべての号を揃えている機関はなかった。本研究では全号を収集PDF化し、長野県高等学校教育文化会議家庭科研究会（以下、教文家庭科研究会）に提供、研究成果を実践者に還元した。

1960年代から活発に家庭科研究をすすめていた北海道家教連の関係資料192点を収集整理した。この中には、北海道家教連の機関誌『北海道家教連会報』（1～139号うち欠番14冊）、十勝家教連の会報『とかち家庭科教育』（1～32号うち欠番4冊）を含む。これ

らの資料は製本するとともにPDF化し、各事務局に提供、研究成果を還元した。

長野県資料、北海道資料とともに京都、東京、長野、北海道の共修家庭科実践者17名にインタビュー調査を行い、実践の背景と研究組織および運営の実態について調査分析した。

長野県については資料と共修を先導した富松裕子へのインタビュー調査から以下の内容を明らかにした。1970年代に長野県高等学校教職員組合（長野高教組）と教育文化会議（教文会議）を中心に自主編成運動が活発化した。教文家庭科研究会では、「家庭一般」4単位をすべての女子に必修化した1970年の高等学校学習指導要領改訂に疑問をもった若手教員が中心となり、1972年から男女共修家庭科の自主編成に取り組んだ。1971年度までは現状に合わせ女子のみ家庭科の自主編成であったが、同時期に出された教文会議の「総合技術」構想に基づき男女共修家庭科の自主編成に大きく転換した。

ここでの「総合技術」は職業科目を止揚し家庭科を含む「労働の科学」とされ、その家庭科的内容は1972年10月に作成された教授資料『生活科学教授資料』に示された。その内容は、「技術と生活」、「家族と労働」、「公害と技術」の3項目からなり、1970年版学習指導要領「家庭一般」には記載されていない家族史や公害問題など社会科学的な内容が盛り込まれていた。長野構想は行き過ぎとの批判があり、教科「総合技術」は実現をみなかったものの、1973年度には、『生活科学教授資料』をもとに5校で男女共修「家庭一般」が実施され、その後長野県の共修運動は着実に前進し、『資料・家庭一般』の出版とその全国的な普及により共修運動に大きな影響を与えた。

京都と長野県の関わりについては、教文家庭科研究会が1968年から長期にわたり安田の指導を受けた点を指摘した。1970年代には、安田を通じて家教連に集団で加入し、家教連の理論と実践も学ぶようになった。この他、森を講師として招いたり、京都で実践交流を行うなど京都と長野の交流が確認された。

北海道については北海道家教連と十勝家教連の活動について明らかにした。北海道では、1960年頃より十勝の斎藤節子らが中心となり、組合教研で「家庭一般」男女共修試案を発表するなど先進的な取り組みが行われていた。1964年に十勝家庭科教育協議会が結成され、1966年の家教連発足にともない十勝家教連と名称変更し活動を継続した。加えて、1966年の第1回家教連総会に北海道から出席した比志道子らの呼びかけで1966年に北海道家教連が発足した。なお、北海道家教連には十勝の会員も参加している。

北海道と京都・長野の交流を資料から見ると、安田の授業実践を参観したり、富松を学習会の講師として招いている。また、日教組教研や家教連全国大会を通じての交流もあ

り、影響を受けていたことが確認された。いっぽうで、北海道では、外崎光廣、我孫子鱗、伊藤セツ、清野きみ等研究者から教育や経済の理論を学びつつ、北海道の地理的条件や厳しい生活環境を反映した独自の授業実践が展開された。

以上のように、京都の自主編成運動は、安田氏を通じて長野に影響し、京都・長野の実践は北海道にも伝わっていた。そして、長野・北海道ともに自主編成による独自の授業実践を行っており、各教員への組織的な支援状況や地域の生活実態により、多様な実践が行われたことが確認された。

(3) 1970～90年代の家庭科教員の専門的力量形成モデルの検討

1960年版高等学校学習指導要領改訂による「家庭一般」女子必修を契機として共修家庭科の学習会が各地で生まれ、先進的教員の力量形成が進み、次いで京都では官制研究会（京都府立高等学校家庭科研究会）や家教連サークルが、長野県では教研組織（教文会議）が、北海道では家教連サークルが集团的組織的研修を支え、多数の教員の力量形成が図られた点を解明した。活動の組織化には定期的学習会や研究発表会の開催、全国的研究発表会への参加、機関誌や資料集の発行が不可欠であり、活動によって現在の家庭科に連なる共修家庭科の自主編成が進み、家庭科教員の力量形成が図られた点を明らかにした。

ここから、家庭科教員の専門的力量形成には、中核となる先進的教員の存在とすべての教員が参加できる研修組織の保障の重要性を指摘することができる。共修家庭科の自主編成運動の時代には、男女平等をもとめ、家庭科に対する差別を是正しなければならないという強い信念をもつ教員が先導的役割を果たし、研修組織を作り研修時間と研修費を獲得していた。しかし、今日では、研修組織の弱体化が懸念される事態となっている。その大きな要因のひとつは、先導的役割を果たした教員らが核となって作り上げてきた共修家庭科の理念と実践の継承と発展が困難になっている点である。本研究では、これらの資料の保存を行い、京都および長野、北海道の活動の全体像を明らかにした。今後、資料の詳細な分析を進め研究を公にするとともに資料の効果的な活用方法についてさらに検討を進めたい。

引用文献

高野俊他 2010年「家庭科の男女共修に着手した教師のライフヒストリー研究 - 1960～1970年代の京都府において - 」日本家庭科教育学会誌 Vol.53 No.1 pp.3 - 13

森岡伸枝 2005年「第5章「家庭一般」の男女共修制度」小山静子他編『戦後公教育の成立 - 京都における中等教育』世織書 pp.187-216

山内拓司 2010年3月「京都府立高校の男女

共修家庭科に関する研究」2009年度京都教育大学大学院修士論文

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

仲野由美、到達目標と家庭科教員の力量形成 - 京都府立高等学校家庭科研究会の取組から学ぶ -、研究紀要、査読なし、京都教育大学附属高等学校、2015、131-143

井上えり子、京都府立高校の男女共修家庭科の歩みから学ぶ(3)、家教連家庭科研究、査読なし、No.313、家庭科教育研究者連盟、芽ばえ社、2013、48-53

井上えり子、京都府立高校の男女共修家庭科の歩みから学ぶ(2)、家教連家庭科研究、査読なし、No.312、家庭科教育研究者連盟、芽ばえ社、2013、52-57

井上えり子、京都府立高校の男女共修家庭科の歩みから学ぶ(1)、家教連家庭科研究、査読なし、No.311、家庭科教育研究者連盟、芽ばえ社、2013、48-53

〔学会発表〕(計5件)

井上えり子、唐津育子、田中任代、青木香保里、高等学校男女共修家庭科自主編成運動と地域 1960年代～1970年代の京都・長野・北海道、2017年06月25日、オリンピック記念青少年総合センター

井上えり子、唐津育子、田中任代、家教連京都サークルと京都府立高等学校男女共修家庭科実践 - 家教連京都サークルの活動について、日本家庭科教育学会第59回大会、2016年07月10日、朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター

井上えり子、仲野由美、田中任代、京都府立高等学校男女共修家庭科実践史研究4 - 女子のみ「家庭一般」(通称「残家」)について -、日本家庭科教育学会第58回大会、2015年6月28日、鳴門教育大学

井上えり子、仲野由美、田中任代、京都府立高等学校男女共修家庭科実践史研究3 到達目標の作成について、日本家庭科教育学会第57回大会、2014年6月29日、岡山大学

井上えり子、田中任代、京都府立高等学校男女共修家庭科実践史研究2 府立研究会の指導資料について -、日本家庭科教育学会第56回大会、2013年6月29日、弘前大学

〔図書〕(計1件)

井上えり子、高校男女共修家庭科自主編成運動と家庭科教員の専門的力量形成 - 1970年代長野県高等学校教職員組合教育文化会議における「総合技術」構想をめぐって、大空社、人間いたるところ青山あり 技術・職業教育学者 佐々木享先生追悼集、2016、19-35

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井上 えり子 (INOUE, Eriko)
京都教育大学・教育学部・教授
研究者番号：90314567

(2) 研究分担者

朴木 佳緒留 (HOUNOKI, Kaoru)
神戸大学・人間発達環境学研究科
・名誉教授
研究者番号：60106010

榊原 典子 (SAKAKIBARA, Noriko)
京都教育大学・教育学部・教授
研究者番号：90141473

(3) 研究協力者

田中 任代 (TANAKA, Hideyo)
唐津 育子 (KARATU, Ikuko)
仲野 由美 (NAKANO, Yumi)